



つわの

3月定例会
議会だより

平成29年 第2回定例会

- 3月定例会開催 2~3
- 一般質問 4~13
- 条例改正・制定、契約締結、請願審査 14
- 賛否表 15
- 所管事務調査報告・編集後記 16

No.46 (2017)

平成29年4月20日発行
島根県津和野町議会
TEL 0856-74-0089
E-mail gikai@town.tsuwano.lg.jp
印刷：津和野印刷

鷺原八幡宮(小笠原流)流鏝馬神事

毎年4月の第2日曜日に開催される日本最古で唯一、原形を留める流鏝馬馬場で繰り広げられる鎌倉時代絵巻です。

今年の総奉行は、東京都文京区の成沢廣修区長が務められました。

文京区は、文豪森鷗外終焉の地であり、文化交流をはじめ災害応援協定締結など縁の深い結びつきがあります。

平成29年度津和野町一般会計予算

財政逼迫のおり新規事業を抑え、既存事業継続推進の予算編成

歳入歳出予算総額 <77億3400万円>を賛成多数で可決

<前年比 2億1100万円減> (2,7%減)

主な歳出

(千円以下切捨て)

携帯電話基地局建設事業総額（新規事業）	4774万円
地域提案型助成事業補助金及びまちづくり組織交付等総額	3297万円
IT関連地方創出推進事業総額	4693万円
日原賑わい創出施設整備事業総額	6513万円
中山間地域等直接支払事業	5570万円
多面的機能支払事業	3539万円
中山間地域総合整備事業	2205万円
町道改良事業総額 11路線（新規事業）	3億6100万円
道路長寿命化対策事業総額（新規事業）	3400万円
小川団地ストック改善工事	2855万円
藩校養老館保存修理事業	1億24万円
図書館関連地方創生推進事業	1306万円
津和野城跡整備事業	1431万円
繰上償還	5億8972万円

主な歳入

町 税	6億6069万円
地方交付税	37億1000万円
国庫補助金	6億9311万円
県補助金	4億6015万円
基金繰入金	9億1296万円
町 債	7億6450万円

平成29年度第2回定例会が招集され、会期を3月10日から29日までの20日と定め、開催しました。

平成29年（3月）第2回定例会

特別会計予算

(千円以下切捨て) △=減

特別会計名	予算総額	前年比	特別会計名	予算総額	前年比
国民健康保険会計	11億92万円	△5188万円	診療所会計	5709万円	△1385万円
介護保険会計	13億1684万円	△2016万円	介護老人保健施設会計	4億2829万円	△1293万円
後期高齢者医療会計	3億96万円	31万円	病院事業会計(収益的収入)	7億3295万円	△981万円
簡易水道事業会計	3億8634万円	△2億9933万円	病院事業会計(収益的支出)	7億3295万円	△981万円
下水道事業会計	4億3964万円	△4078万円	病院事業会計(資本的収入)	4906万円	△846万円
農業集落排水事業会計	372万円	△189万円	病院事業会計(資本的支出)	8911万円	△1088万円
奨学基金会計	1283万円	△44万円	*不足する4005万円は過年度分損益勘定留保資金で補てん		

平成28年 津和野町一般会計補正予算(第7、8号)

平成28年度 一般会計補正予算(第7、8号合算) 歳入歳出それぞれ3億2754万円を減額し、
総額88億8291万円を全員賛成で可決しました。

第7号主な歳出

(千円以下切り捨て)

【総務費】

地域おこし協力隊員用住宅改修工事費	△540万円
畑迫地区つわの暮らし推進住宅繰り延べ 測量設計業務委託料及び用地購入費	△376万円
平成25年災害復旧工事及びケーブルセンター修繕 工事費鹿足郡事務組合負担金	613万円

【民生費】

障害者作業施設建設工事費	300万円
--------------	-------

【農林水産業費】

下刈り等委託料	3050万円
---------	--------

【土木費】

除雪作業委託料	1300万円
---------	--------

【消防費】

防災行政無線整備工事費	△4969万円
-------------	---------

【災害復旧費】

災害復旧工事費	2339万円
---------	--------

主な歳入

【県補助金】

合板、製材生産性強化対策交付金事業補助金	2944万円
----------------------	--------

【財産収入】

安野美術館グッズ販売収入	658万円
--------------	-------

第8号主な歳出

【総務費】

日原賑わい創出施設整備工事費	△1378万円
----------------	---------

【民生費】

地域型保育給付費負担金	△860万円
-------------	--------

【農林水産業】

県宮中山間地域整備事業負担金	△2665万円
----------------	---------

【消防費】

退職報償金	463万円
-------	-------

【教育費】

日原山村開発センター耐震改修工事費 (工事中止により出来高清算)	△8661万円
-------------------------------------	---------

主な歳入

【町税】

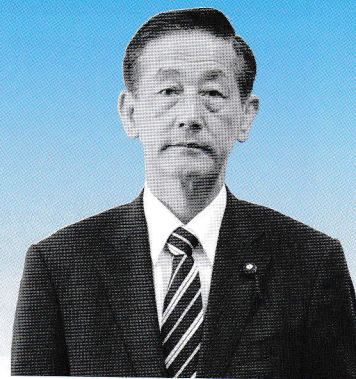
市町村民税個人所得割	1770万円
固定資産税償却資産等	2113万円

【県補助金】

林道災害復旧費補助金	368万円
------------	-------

Q ケーブルテレビ施設の更新は

A 国庫補助事業の導入により全町での整備を推進



御手洗 剛 議員

問

当町のケーブルテレビ施設の整備は平成13年4月に運用を開始して16年が経過し、耐用年数超過で修繕機器の供給が不可能であり、施設の更新が迫られているとしている。

また、今までのシスムは「HFC方式」であるが将来を見通す中、4Kや8K放送への対応、情報通信の高度化、通信技術の利活用による地域活性化を図るため「FTTH方式」を採用する必要があるとの事である。しかし施設更新にあたっては多額な事業費と利用者負担の増加をもたらすものであり、町民にその必要性を説き、理解される中で実施すべきでは。

町長 ケーブルテレビ施設は老朽化による施設の維持が困難となっており、安全・安心なサービスを提供できる環境を整えていかなければならない。サービスの維持はもとより、近年の情報化が著しく進展している状況下、町民のニーズに答え、地域間の情報通信環境の格差を是正しなければならない。

町長 ケーブルテレビ施設は老朽化による施設の維持が困難となっており、安全・安心なサービスを提供できる環境を整えていかなければならない。サービスの維持はもとより、近年の情報化が著しく進展している状況下、町民のニーズに答え、地域間の情報通信環境の格差を是正しなければならない。

問

テレビ見守りサービスや買い物支援等高齢者福祉は実証実験に協力いただいた方へのアンケート調査の結果を踏まえ、今後の仕組みづくりに取り組む。テレビ見守りサービスと買い物支援の実証実験とアンケート調査が実施された。集計結果を

このため、津和野町内全域へ光ファイバー網を張り巡らし、ケーブルテレビ設備を「HFC方式」から超高速ブロードバンドが提供可能な「FTTH方式」へ改修するため、全町での整備を推進していく。

この事業は、平成29年度国庫補助金の申請を予定しており、予算化は補正での対応を考えている。

多額な事業費を要するが、99%の世帯が加入頂いているケーブルテレビにおいて町民の皆様がテレビ視聴できなくなる状況を作ることには運営責任の放棄と重く受けとめており、施設の更新は避けて通れない事業であると考えている。

多額な事業費を要するが、99%の世帯が加入頂いているケーブルテレビにおいて町民の皆様がテレビ視聴できなくなる状況を作ることには運営責任の放棄と重く受けとめており、施設の更新は避けて通れない事業であると考えている。

テレビ見守りサービスや買い物支援等高齢者福祉は
実証実験に協力いただいた方へのアンケート調査の結果を踏まえ、今後の仕組みづくりに取り組む。

町長 見守り支援サービスは、あらかじめ登録したご親

4月より開始される障害者福祉センターの事業内容は

放課後等デイサービスなどを開始する

問

社会福祉法人「つわの清流会」を指定管理者とした新たな事業取り組みが本年4月より開始されることになる。事業内容と利用者の申込状況、職員体制は。

町長 放課後等デイサービス「つくしんぼ」と相談支援事業所「くすのき」、就労継続支援B型事業所「わさびの里」

つわのファミリースポーツセンターが4月より開設される。事業内容は

会員による保育所、児童クラブ等の送迎

問

本年4月より開設し、子育て家庭における仕事と育児の両立を支援するとしていく。

事業内容とサポート会員数をどの程度に想定しているか。

町長 事業内容は、登録さ

族のメールアドレスに、町内にお住いの高齢者が、その日初めてテレビの電源を入れた時や24時間操作がない場合などに、テレビの使用状況を通じて、テレビの使用状況を通知することで毎日の生活の様子を見守るもの。

買い物支援サービスは、テレビ画面に映るオペレーターを通じて生鮮食品や日用品などを注文し、宅配便で翌日お届けするもの。

実証実験のアンケート調査の集計結果を踏まえ、今後の仕組みづくりに取り組んでいく。

利用申込状況は、相談が10件、施設見学や電話等での相談が約20件ある。

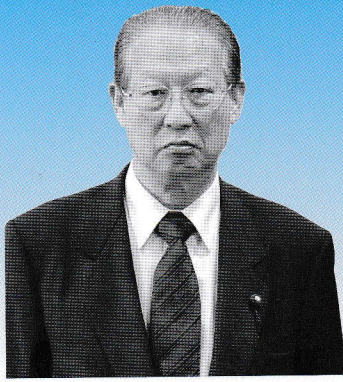
職員体制は、新規採用者が5名、つわぶきの里からの職員が5名、保育所からの異動で1名の計11名で、その他パート職員を2名〜5名配置する予定

れたおねがい会員、まかせて会員による0歳児から保育所、児童クラブ等の送迎となる。事業開始に向け、会員の確保に努めている。

なお、初年度は一日最大利用件数5件を想定している。

Q 当町の「地方創生施策」は功を奏しているか

A 様々な施策で、それなりに成果を上げている



丁 泰仁 議員

問

総務省がインターネット調査で都市部に

住む住民に、地方への移住に関して問うたところ、調査対象3000人の内約3割が、「条件が整えられれば移住を決定しても良い」との注目すべき回答が得られた。次に述べる「三つの条件」に適合する当町の施策を掲げその成果を問う。まず「仕事がある事」について雇用施策の充実は。

町長 当町地方創生総合戦略においては、一企業などに代表される情報通信業に取り組む事業者の誘致や創業支援を推進する事に力を注いでおり、平成28年度は人材育成のための環境整備及びSNSセミナーやパソコン基礎講座などを実施し、延べ91人の参加があった。今後とも一人材の知識の高度化を図り、人材の流出防止、人材の付加価値向上に取り組み、企業の当町への進出を促す取り組みを進める。

問

「子育て環境が整っている事」については。

町長 まず「子育て支援センター」については、未就園

児や妊娠中の方に毎月の行事等情報提供を行っている。「放課後児童クラブ」については全小学校区に一つ以上のクラブが設置されており、また待機児童の解消にも努めている。「ファミリーサポートセンター」についても本年4月より事業を開始予定である。経済的支援のための保育料軽減については、国の制度改正や県の補助制度を活用し、これまで保護者に対する負担軽減を実施している。

町長 協会の本部設置は、その後「国際交流協会」の本部設置は、島根県文化国際化とも協議しながら、語学力堪能な国際交流員の配置を視野に平成30年度中の設置を考えている。

問

「山口県央連携都市圏域」連携協約のメリットは

山口方面からの国内外の観光客増加が期待できる

町長 協会内の人員体制と事業内容を整えたうえで、

町長 「まち家ステイ1号館、2号館」の稼働状況はどうか。

町長 1号館（戎丁）の宿

問

「医療、福祉の環境が整っている事」については。

町長 医学生奨学金貸与事業、看護学生就学資金貸与事業、介護職員初任者研修支援事業補助金制度などを推進し、定期的に本人と接触し、当町の置かれている情勢やコンセプトを様々な機会を通じて、説明し理解を得ることが重要であり、医療現場の安定的人材確保を目指している。

問

「日本遺産センター」2階改修後の「郷土芸術家」の皆様の作品展示コーナーの開設は。

町長 コーナーは完成して

おり、秋口以降要望に応じ

問

「山口県央連携都市圏域」協約の締結を

町長 平成30年中座バイパス開通に伴い9号線と道の駅なごみの里が繋が

問

「道の駅なごみの里」の空き地の経済的有効活用はどうか。

町長 今のところ「道の駅」各種イベントや流鏑馬の駐車場としての役割として考えており他の計画はない。

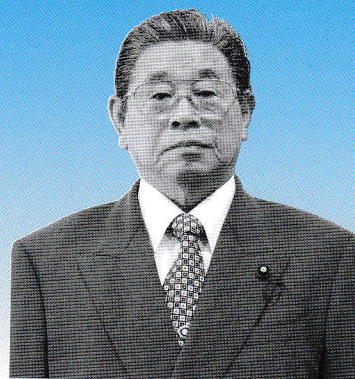
問

「亀井氏入城400年記念事業」の実行委員会の設置は。

町長 去る3月21日に開催し、私が委員長、商工会長、観光協会長が副委員長として体制を整えた。

Q 予算編成の重点目標は

A 総合戦略に係る事業を柱として取り組む



後山 幸次 議員

問

本年度予算も枠配分方式を採用された予算編成であるが、自主財源が乏しく依存財源に頼っている財政状況である。

本年度予算77億3400万円、対前年度比2億1100万円減の2・7%の減額予算の中で、町の総合戦略を推進するために新規拡充事業が主体と思われるが、町長の任期最後の予算編成に何を重点目標として予算執行をされる考えであるのか。

町長

私の任期最後の予算編成であり、町の総合戦略に係る事業を柱として取り組んだが、CATV施設更新、庁舎の耐震化等に加えて日原山村開発センターの施工不良問題が発覚し、不測の事態が町財政に与える影響を再検討している状況で新規拡充事業に積極的に取り組む環境にはなかったが、総合戦略を始め、町の活性化に取り組みを進めていきます。

東京事務所を直営にし、職員を派遣しているが組織体制の見直しの時期では

財政的な制約があり、当面、現行体制で行く

問

平成26年度文京区に事務所を設置し、管理業務を観光協会に業務委託をされたが、業績が振るわず27年度の事業計画で

東京のニーズ等を津和野にフイードバックすることで観光産業の発展に役立てようとするが、調査事業も成果を得ることができず、観光協会は断念された。28年度より町運営にされ、副所長として職員を派遣されているが、現在は単身赴任の

状況である。東京事務所を存続させるのであれば組織体制の見直しの時期ではないか。

町長 職員を配置して2年

目になる。事務所を利用したイベントも開催し、西周、森鷗外両先生に関するイベントや東京つわの会員が集まる空間として活用されている。現行体制2人では人員が足りないが、財政的な制約があり、当面、現行体制で行く。

山村開発センターの診断結果は

耐震性能目標値のISO値0・6以上である

問

耐震診断業務378万円。実施設計業務690万1000円。工事管理業務313万2000円。改修工事8856万円発注されたが、工事着工時に欠陥部分がわかり中止となった。診断業務実施設計、監理業務の時点で、なぜ発見されなかったのか。青原小学校の耐震改修工事の教訓は全く活かされていない。耐震診断で床板部分

を調査対象外にされた経緯について今後の対策は。

教育長

耐震診断は建物の倒壊の危険性を判断するもので、柱、壁、梁、2階床屋根部分を対象とし、目視箇所は天井を剥ぐまでの調査にはなっていない。県関係機関との協議で、事務所、ロビー、公民館の使用は当面の間可能としている。施設のあり方は今後検討する。

本庁舎建設は

本年度より本格的な検討に入りたい

問

本庁舎建設の問題は先の議会でも何回か質問している。合併当時、他

地方交付税に上乗せして支援をする考えである。当町の建設構想は。

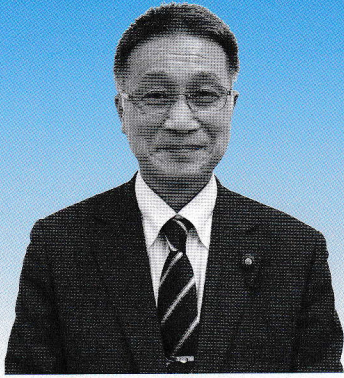
町長 公共施設等適正管理

推進事業債は町村の本庁舎建替え等が含まれ、合併特例債も平成32年度が最終であり、それまでに庁舎の耐震化の目的を立てる必要がある。29年度より具体的な検討に入りたいと考えている。議会にも適宜情報を提供し、慎重に進めていきたい。

国も自治体庁舎の建替えに90%まで地方債の発行を認め、返済額の20%程度を

Q 当面する主要課題と 財源確保対策は

A ケーブルテレビ設備更新・役場庁舎耐震改修 などで対応 国の補助金確保などで対応



草田 吉丸 議員

問 津和野町第2次総合振興計画の策定状況と第1次との主な相違点は。

町長 第2次計画の策定については条例化を図った上で6月議会に提案し、議決を求めたいと考えている。相違点とすれば実施に当たって行政評価制度が取り組みやすいよう数値目標を盛り込んでいる点である。

問 今後の財政に大きな影響を与えると考えられる課題は。

町長 当面する課題としてはケーブルテレビ設備の更新事業、災害発生時の対策本部となる役場庁舎の耐震改修、日原山村開発センターの対応などがあげられる。財政的には国の補助金や有利な起債をはじめとした財源の確保に全力を挙げるとともに、大規模な繰り上げ償還を計画的に実施して、実質公債費率等の財政指標を注視しながら財政運営に努めてまいりたい。

問 収入確保と支出の抑制にどう取り組まれるのか。

町長 地方交付税確保のため

め全国の組織を通じて努力していきたい。またふるさと納税にも力を入れていきたい。事業の見直しと合わせ行政評価制度を確立して効率的な運営を目指す。

問 災害復旧事業が概ね完成し仕事量が大幅に減少することで地域経済に与える影響は大きいものがある。平成29年度予算において特に配慮された点は。

町長 建設業者の今後の会社経営のためにも工事請負費の確保は重要である。公共事業確保のため最大限の予算計上に努力した。道路新設改良においては翌年度事業確保のための測量設計委託料も計上した。また県営事業もしっかり要求していく。

問 役場庁舎の耐震改修の検討と改修時期は。

町長 大きな課題であるケーブルテレビ設備の財源確保の在り方によって時期等は検討しなければならぬ。役場庁舎と開発センターの代替えを合わせて考える必要がある。

位置や改築か新設かなどは29年度中にしっかり時間をかけて検討したい。

日原山村開発センターの耐震補強は

施工不良発覚により工事中止、一部を除き使用禁止

問 日原山村開発センターの耐震診断を実施する時点の老朽化の状況と耐震診断結果は。

教育長 外壁のクラック、内部は梁、壁、渡り屋根部分のクラックを確認、屋上の一部に防水シートの劣化が見られ、天井の漏水痕を確認していた。

診断結果は目標値を上回る結果であったがその他事項としてセンター棟と集会所棟の接続部が地震時落下の恐れがあり改修が必要であるとの診断を受け、有利な起債を活用して全体の工事に着手したものである。

問 耐震診断結果から現在に至る経過と要した経費は。

教育長 平成27年8月に耐震診断を実施、28年5月実施設計業務委託。12月工事入札及び管理業務を委託。29年1月末トイレ床下の鉄筋の錆を発見、さらに建物全体のスラブ配筋の施工不良発見。

2月7日益田県土整備事務所と協議し建物一部（図書館、公民館、事務室、控室）を除き使用禁止の指導を受ける。2月8日町長協議により工事中止を決定する。

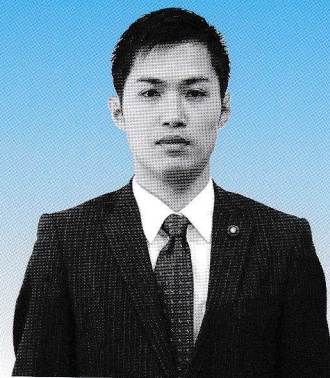
経費については耐震診断業務378万円、実施設計業務690万1000円、工事中止に伴う設計管理委託料及び工事請負費が概略1350万円になる見込みである。

問 耐震診断時なぜ鉄筋の錆等が発見できなかったのか。青原小学校の経験が教訓として生かされていないのでは。

教育長 青原小学校とは若干錆の発見場所に違いはあるが経験が生かされていないのは確かである。今後行う町民センター等については全体が確認できるように耐震診断業務発注時に仕様書等で示していきたい。

Q 山村開発センターはいつまで使用できるのか

A 図書館移転まで一部使用が可能



川田 剛 議員

問

山村開発センター（以下、当センター）の耐震診断の結果、ISO値が0.6以上であったことから、崩壊する危険性が低いという結果であった。

その上で耐震工事を実施した理由を改めて確認したい。

教育長

耐震診断の結果は、耐震性能値であるISO値が0.63であり、耐震性能目標値のISO値0.6を上回る結果となったので、補強の必要はない旨の耐震判定委員会での判定であった。

しかし、その他事項としてセンター棟（図書館側）と集会所棟（大集会室側）を接続する上部の屋根スラブと、エキスパンションジョイントが地震時に落下損傷の恐れがあり、改修が必要である旨の条件が付いた耐震判定委員会の判定であったので、耐震改修工事として実施している。

そのため通常の改修工事では利用できない有利な起債の、緊急防災減災事業として実施したところである。

問

欠陥箇所の改修工事を行った場合、お

よそ3億円がかなりながら、残りの耐用年数は10年程度という報告であったが、雨漏り対策については実施されることになった。

しかし、トイレ床板鉄筋コンクリートが不足し、錆びた露出鉄筋が確認されている状況で1階の公民館、図書館、事務室、控え室が使用できる根拠は。

教育長 1階の一部使用については、床下が土間となっており、落下する危険性が無いことから使用が可能。ただし、トイレと相談室は配管ビットや地下室があるため落下の危険性があるとの判断で使用できない状況である。

また、建築基準法と消防法では床面積が500㎡以下の場合、排煙設備や自火報などの消火設備の設置が不要となっており、改修工事の必要が無いことから、床面積470㎡である図書館、事務室、ロビー、日原公民館を使用可能な範囲としている。

問

その状況でいつまで使用できるのか。

教育長

県関係機関との協

議において概ね日原図書館移転までの間を目処として、使用可能である旨確認している。

問

解体するとなると金額はどれくらいか。

教育長

約1億円かかる。

問

緊急防災減災事業として解体できるのか。

教育長

解体するだけでは事業採択されない。次に何かを建設することなどが必要。

問

当センターの今後の方向性について、町民は注視している。

あり方について、町民の意見を伺いながら、より良いものにしてもらいたい。

教育長

様々な違う目で見てもらって、今後のあり方については、総合的に判断して方向性を打ち出したい。

問

当町には保育園や医療・福祉施設等にも、老朽化が見受けられる施設が多々ある。

当センターはもとより、他の公共施設についても、老朽化・耐震化対策を行うことが町の責務と考える。

今後これら公共施設をど

のようにしていくのか。

教育長

今後は、今年3月に策定する公共施設等総合管理計画をもとに、必要な施設等について、個別に年次計画を立て、広く意見を伺いながら、施設整備を行っていく。



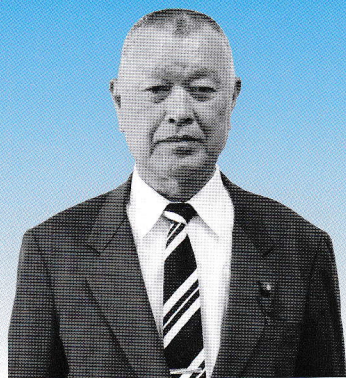
ロビー。階段、廊下は不燃間仕切りによって区画された



「その他事項」で地震時に落下損傷の恐れが指摘された箇所

Q 町障害者福祉センター を福祉避難所に指定を

A 今後の施設運営状況をみて 管理者と協議する



米澤 宏文 議員

問

災害発生時に小学校などの指定避難所で過ごすのが困難で、特別な配慮を必要とする高齢者、障害者、妊産婦などのため

に設けられる2次避難所の福祉避難所設置について津和野町障害者福祉センターと協定を結ぶべきではないか。

町長

障害者福祉センター「はなみずき」は要配慮者の避難支援に有効な施設と認識している。本年4月から運営開始であり、今後の運営状況を踏まえた対応が必要と考える。

問

福祉避難所として指定されるのは施設の耐震・耐火など安全性の確保、てすりやスロープなどのバリアフリー化、要支援者の安全性が確保された施設である。

4月に

開所する障害者福祉センター「はなみずき」は福祉避難所に最適で



津和野町障害者福祉センター「はなみずき」

はないか。

町長

福祉避難所指定は日常の利用者の対応や避難所の機能を果たし、また人材育成や災害備蓄品の確保など対策を検討の必要がある。

問

津和野、日原両地域の特別養護老人ホームなども視野に入れ協定を結ぶべきではないか。

町長

町内の特別養護老人ホームなどにも災害発生時の協力、連携に向け働きかけて行く。

問

障害者福祉センター「はなみずき」が福祉避難所の指定が難であれば、町内に87カ所ある一時避難所と同様の障害者一時避難所として指定してはどうか。

一時避難所であれば、人材育成、災害備蓄品確保は不要となる。同センターは障害者が使いやすい設計された施設である。

町長

4月に本格運用開始の障害者福祉センター「はなみずき」と4月以降の運営が落ち着いたところで障害者一時避難所としての協議をする。

無電柱化で観光振興を図れ

町道森野坂線の県道昇格協議で議題とする

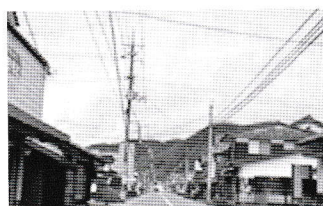
問

観光地津和野町にとって、大歓迎すべき電線の地下埋設などを進める「無電柱化推進法」が平成28年12月9日参議院で可決、成立した。この法律は災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観形成を図るものである。町内の「殿町」「本町」「祇園」「駅通り」でいち早く無電柱化となっている。

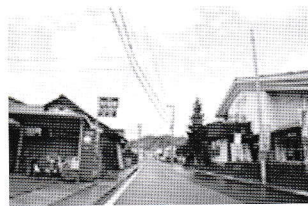
国道9号線からなごみの里に通じる「中座バイパス」完成が平成30年の予定で開通すれば交通量が飛躍的に増えることは十分予測される。

無電柱

化のメリットは「電柱の無い明るい大きな空に



森三叉路 電柱が両側に林立



キヌヤ付近 道路上に電柱

なる「道

路の有効幅員が広がる」「災害時電柱倒壊で救

援、救命活動の妨げの除去。電

線切断、電柱倒壊で情報通

信ネットワーク分の被害

軽減」などがある。全町内の無電柱化が理想だが、まず

は観光中心地周辺の無電柱化を迅速に策定し早期の実

現を目指すべきでは。

町長

県は県道萩津和野線の橋北地区（殿町・本町・祇園丁・駅通り）を電線類の地中化を実施している。

町道森野坂線の新橋、幸橋間を県道に昇格し電線類の地中化等を要望している。

町道森野坂線の県道昇格協議の場で議題とする。



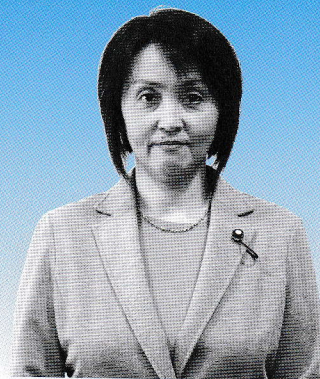
電線、電柱が無く明るい大きな空



これぞ観光地の町並みです

Q 就学援助の入学準備金の引き上げを

A 国の改正に合わせて増額する



寺戸 昌子 議員

問 津和野町では就学援助率が13%になっている。きめ細かな対策が必要。

入学前準備には、制服をそろえるなど多額の経費がかかる。そのため、県内でも就学援助の入学準備金を入学前に支給する自治体が増えている。現在、津和野町では入学後7月に支給している。入学前に支給できないか。

教育長 現在、国において、入学前支給についても補助することができるよう検討を行っているとの情報もあり、国や県内自治体の動向をうかがいながら、検討していきたい。

問 津和野町では、就学援助の給食費は、各学期後にまとめて支給になっているが、現物給付（教育委員会から給食会に直接支払う形）している自治体

が増えている。津和野町も行ってはどうか。

教育長 法や条例などによりこれまでどおりの支給が適切と考える。

問 全国のひとり親家庭の相対的貧困率が5割を超える中、保育料や公営住宅家賃などに夫や妻と死別や離婚した世帯には寡婦（夫）控除の適応があるが、婚姻歴のないひとり親家庭に対しても、寡婦（夫）控除のみなし適応を導入する自治体が増えている。津和野町も導入できないか。

町長 寡婦（夫）控除のみなし適応の対象者は2世帯あるが、現在みなし適応による保育料の改定はない。しかし、今後適応となる可能性もあるので導入を検討していきたい。公営住宅家賃は平成29年度から適応している。

津和野町女性会議の提案を形にする予定はあるか 予算の範囲内で実施する

問 女性のリーダーを発掘し育成する支援、女性が活動しやすい環境整備の必要性を感じている。

女性会議に期待をしている。女性会議の提案を形にする予定はあるのか。

町長 女性会議の提言を形

にしていくことが今後の「若い女性が住みたい町づくり」につながると思う。昨年、策定した津和野町総合戦略で「若い女性が住みたい町づくり」を基本目標に掲げた。女性会議は、その一番基になる位置付けになる。女性会議の委員にリーダーとして活躍してもらいたい。また、予算を委員ごとに割り当てる方法もあるので

高齢者の交通支援が必要では

現制度の枠を超えた支援が必要

問 高齢者の通院支援が必要では。

町長 現行制度として重度障がい者等を対象とした「津和野町高齢者等福祉タクシー利用料金助成事業」がある。しかし、現行制度の枠を超えた外出をするための高齢者全般に対する交通支援が必要と感じている。財政状況を鑑みながら、制度の拡充をする場合、町内タクシー業者と検討協議し進めたい。

はと考えている。

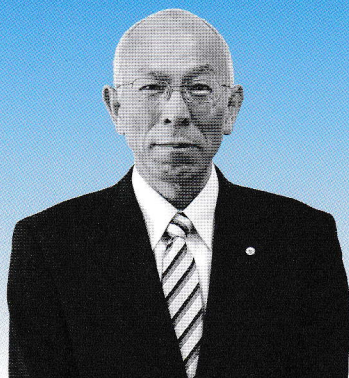
問 女性会議の町民への周知が必要では

町長 広報等で周知したい。女性会議の提言は、シンポジウムを開催し参加者の皆さんと一緒に「若い女性が住みたい町づくり」として考えたい。シンポジウムの形態は、女性会議で検討していく。

問 新しい「高齢者通院支援サービス」と

町長 医療機関への通院に





板垣 敬司 議員

Q つわの清流会の実績は

A 見込み大幅に上回った

問

法人経営1年目の実績はいかがか。

町長

3月末現在、本部さ
とやま保育園12名、直地保
育園11名。収入が5300
万円、支出が5100万円
の見込み。2園とも保育単
価の高い3歳未満児が6名
の在籍があり、当初の収入
見込みより大幅に上回った。

問

今年度から障害者
福祉センター「はな
みずき」の運営が予定され
ている。職員体制と事業お
よび収支計画を問う。

町長

就労継続支援B型事
業所、放課後等デイサービス
事業、児童発達支援事業お
よび計画相談支援事業を行
う予定で、新規採用5名。N
PO法人「つわぶきの里」か
ら継承した5名と保育所から
異動した1名。総勢11名の職
員体制でスタートする。

収支計画については、就労
継続支援B型事業所「わさび
の里」が1320万円。放課
後等デイサービス「つくしん
ぼ」が1184万円。就労継
続支援B型事業所「つわぶき
の里」が1400万円。計画
相談支援事業所「くすのき」
が460万円、総計4364

万円を見込んでいる。

就労継続支援B型事業所に
ついては、所内での作業のみ
でなく、季節の行事や遠足、
道の駅等でのイベントにも積
極的参加していきたい。

問

2つの保育園の民
営化に伴う措置とし
て1年間町から2名の保育
士が派遣された。2年目の
今年が正念場と言える。

町長

今年度は、本部さと
やま保育園10名、直地保育
園12名の予定となっている。
本部地区には0歳児が4名
おられ、途中入所を想定し
ている。

派遣職員の引き上げに対
する影響はとくに懸念する
状況にはないと聞いている。

問

当初、保育園の民
営化は園児の確保や
保育現場の戸惑い、保育士
の処遇など憂慮する点多
かったが、関係者のご努力
で素晴らしいスタートが出
来た。しかも小規模保育園
での実績は、公立保育園の
民営化・統合計画の弾みに
なると考える。

町長

直ちに推し進めるこ
とにはならないが、示唆を
与えて頂いたと考える。

公共施設の更新は

その時点での一番有利な財源での整備

問

過去に整備された
公共施設等が大量に
更新時期を迎えようとしてい
る。本町も3月末を目途に計
画が策定されることになって
いる。年次計画と財源は。日
原山村開発センターは計画で
はどのようになっているか。

町長

計画期間は30年。主
な柱として、現状と課題・施
設を取り巻く状況・施設等の
管理に関する基本的な考え
方・施設類型ごとの管理に関
する基本的な方針・フォロー
アップの実施方法の5項目で

問

平成25年7月豪雨
災害復旧事業が概ね
完工を迎えようとしている。

町の災害復旧と県の復旧
事業費は如何か。それに伴
う町の持ち出しになった義
務負担額等はいかがか。査
定から漏れた災害箇所につ
いて今後の見通しについて
はいかがか。

町長 県の事業は表のお
りである。

25年豪雨災害復旧・復興の義務負担は

町の義務負担はない

事業名	復旧事業費
治山	15億7000万円
地すべり事業	9000万円
砂防	12億2100万円
津和野川、名賀川復旧助成事業	66億5100万円
その他公共土木施設	16億2700万円
合計	111億5900万円

本町の災害復旧事業費43
億8100万円合わせて、
155億4000万円。町
の義務負担はない。

問

合併特例債（95%
充当・交付税算入
70%）や公共施設最適化事
業債（90%充当・交付税算
入50%）など有利な起債発
行に年限がある。

町長

計画に則り、住民理
解の下に取り組む。

Q 企画運営等の委託事業について職員との協働連携を

A 事務事業評価など活用しながら改善していきたい



京村 まゆみ 議員

問

委託業務や指定管理施設など増えてきているが、事業や決算など把握しているか。合併した第3セクターの会社等について監査権を行使したか。

町長

5年前に比べ5施設、指定管理料は、746万円増加している。第3セクターの会社については、副町長が取締役となっており会社内部にも監査委員がいる。今回、合併した3つの会社（株石西社、株津和野、株にちはらリゾート開発）は、経営不振によるのではなく、効果的な運営のための合併であり、町による監査は実施していない。

問

特に第3セクターの会社は、町の出資や指定管理などの性格上どうしても行政頼みになり、事業についても資金についても全てにおいて責任が不明瞭で、行政依存に陥りやすい。人口が減っていく中で、今後も今回のような例が出てくることは十分予想される。経営者には経営責任の自覚、町は町民への説明責任を果たすためにも監査と言う権利を行使すべきであると考えているかがか。

町長

今後も施設の管理者と

問

して適正に事業実施されているか確認指導を行っていく。必要に応じて監査権行使も考える。

問

成果が見える化しにくい企画運営業務など本来町職員が直接担当すべき事業を委託する理由と町職員の関わり方は。

町長

町が直接実施するより高度な専門的な知識を有する事業者が委託する方が効果的かつ効果的に事業が実施されると判断するため。月に一度の定例会で活動報告を受けた。定期的なミーティングで、職員と課題や問題点など情報共有している。

問

事業の受託者は期限が切れたらいつ撤退しても仕方がない。しかしここ数年増えている新規採用職員は、これからの町を担っていく責任が重い。職員が委託事業者と協働連携して初めて、津和野町としてのノウハウや智恵の蓄積となる。職員の負担が増大しているのとこのだが、新たな事を企画運営するのは、町内の現状を知る事から始まり、夢ややりがいを感じられる部分で、達成感も得られる。それがモチベーションにもつながるし、職員

を育てることにつながるのではない。

町長

24年度までは講師を招き事業評価などしていた。災害

学校給食センター建設は、地産地消と食育などの観点から慎重に判断すべき

2つのセンターとも老朽化し、早急な対応が必要。様々な観点から総合的に判断し方向性を出す。

問

12月の全員協議会で町内小中学校1センター方式と言う方向性を示された。給食は学校給食法や食育基本法で謳われているように食育や地産地消など、産業やまちづくりの方向すら示唆するとても大切な問題だととらえる。1センター化の理由。

町長

津和野地域、日原地域の2つの調理場とも老朽化で、いつ給食の提供が困難になってもおかしくない状況である。現施設を改修する場合、夏休みだけで工事が終わらず、給食を止めねばならなかったり、現在の望ましい基準をクリアするには面積の確保も厳しい。また職員の病休、産休の代替え調理員の確保も困難である。これらの理由からセンター1カ所と言う方向性を出した。

問

食育の必要性と地産地消の現状は。教育長 食の教育は健康や体力向上だけでなく、「心の教

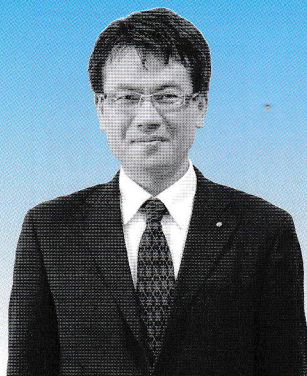
害対応のめどがついたもので、今後事務事業評価制度なども活用しながら検討していきたい。

問

全国にはセンター方式から自校方式に変えた自治体もある。その理由は地産地消と食育推進である。パイが大きくなれば規格の同じ素材を一度に大量に集めるのは、小さな農家では難しくなる。60%を超えるという、せつかくの高い地産地消率も1センター方式になると低くなると思う。リスク分散という面からも最低でも2センター方式は維持すべき。

教育長

津和野エリアの農家と日原エリアの農家から集めれば理屈上は地産地消率の維持は叶うはずだが、課題もある。様々な意見を聞きながら、総合的に判断していく。



岡田 克也 議員

Q 鮎の不漁対策に全力を

A できる限りの支援を行う

問

高津川沿いの3市町は、鮎等の豊かな水産資源を求めて、多くの観光客が訪れる。しかし、近年の著しい不漁により、旅館や料理店でも鮎料理が提供できずに、観光客の方々から「なぜ鮎がないのか」というクレームを受けていると聞く。益田市町村圏事務組合でも同様の意見が続出した。早急かつ効果的な対応が必要である。現状と対策を尋ねる。

町長 平成26年秋の流下仔魚数は4・6億尾、平成27年秋には10・4億尾となったが、遡上数の増加にはならなかった。28年秋7・6億尾であったが、今年の遡上数は現時点で予測できない。川鵜の被害も大きく、200羽の川鵜が1か月に食べる稚魚は30万尾にも相当する。高津川漁協においては、川鵜対策や全面禁漁等の漁業調整、種苗放流、産卵場・魚道の整備等に取り組まれている。島根県水産技術センターの調査・研究で、流下仔魚数は増えても、海水温が20度以下にならないければ海の産卵環境が

不良であることが分かった。今秋から、電照シートを使用して産卵時期を遅らせた親鮎を放流する対策を実施

することとなった。益田市・吉賀町と連携してできる限りの支援を行う。

日原賑わい創出拠点づくり事業の全体計画は

国の交付金を活用して予算を抑えながら魅力的なものに

問

疲弊する日原商店街や日原地域にとって希望であるが、住民への理解が不足している。使用できなくなった山村開発センターの図書館移転、公募の内容、全体構想と総予算、駐車場は。

町長 若い女性が住みたい町づくりを目指したものである。

平日昼は子育てママや高齢者を中心、休日や平日夕方方は町外の方も想定し、エリア内では屋外でも図書が読め、乳児検診等の子育て相談や、趣味グループも活用できるようにしたい。事

業予算総額は、概ね6億5000万円で、地方創生推進交付金・社会資本整備総合交付金が約1億円、残りを7割の交付税措置がある過疎債を使う予定である。図書館整備には国の補助金活用を模索し、津和野町の歳出を可能な限り圧縮しながら、最大の効果を目指す。実証実験の公募は、日原提言部会からの基本構想を元に将来的な指定管理を見据えて、町民の皆様の意見を集約して進めるものである。駐車場は周辺にできる限り確保したい。

任期満了による町長の次期の出処進退は

3期目4年間を邁進したいと志を立てている

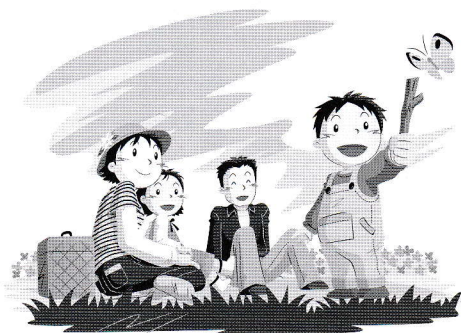
問

町長任期が今年10月末で任期満了となるが、出処進退を尋ねる。

町長 町財政の安定運営と

人口減少対策との実行のバランスを伴った舵取りをして行くべく、これまでの7年半における取組や成果を

更に確実なものとし、津和野町が抱える諸課題の解決と地域振興に向けて、3期目の4年間を邁進してまいりたいと志を立てている。



条例制定・改正

(2月臨時)

●つわの暮らし推進住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

木部ひらの団地に関して追加するもの

(3月定例)

●津和野町農業委員会の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

現在の農業委員定数(21名)を農業委員11人に農地利用最適化推進委員の定数を10人とするもの

●津和野町産業振興のための固定資産税の減免等に関する条例の制定

施設の建設、増設と改築などを促進するため固定資産税の減免と事業者等へ支援するもの

●津和野町職員の育児休業に関する条例の一部改正制定

「里親であつて養子縁組によつて養親となることを希望している者」を「養子縁組里親」に改めるもの

●津和野町職員の退職管理に関する条例の一部改正

再就職者による依頼等の規制に関するもの

●津和野町税条例等の一部改正

消費税の引き上げの時期と、軽減税率の実施時期を変更するもの

●津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正

農業委員会の改編に伴い、改正するもの

●津和野町借上賃貸住宅管理条例の一部改正

民間借り上げ住宅の借り上げ期間満了に伴い改正するもの

●津和野町立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

日原公民館内の枕瀬、滝元分館を統合し、滝元・枕瀬公民館とする。商人・溪村地域を池河公民館内に移行。

審議会の委員定数を中央公民館ごとに5人以内から6人以内にするもの

●津和野町社会教育委員に関する条例の一部改正

委員10人以内を、12人以内とするもの

●町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

町長、副町長、教育長の給与の10%減額の期間を一年延長するもの

●津和野町議会委員会条例の一部改正

広報編集特別委員会を広報広聴常任委員会とするもの

〔以上、全て可決〕

指定管理者の指定

※つわの暮らし推進住宅木部ひらの団地

津和野にすもー家(株)

路線認定

※町道上市線
※町道吉ヶ原線
※町道滝元直地線
※町道滝元直地支線

契約の締結

●山口市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について

●宇部市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について

●津和野町つわの暮らし推進住宅整備事業変更契約の締結

〔随意契約〕
引渡し期日3月25日に延期するもの(10日追加)

●平成25年災 越原橋農道橋災害復旧工事(上部工) 請負変更契約の締結

〔随意契約〕
63300万85200円
(275万50800円増)

●平成28年度津和野簡易水道総合整備事業笹山配水池築造工事 請負変更契約の締結

〔随意契約〕
60558万65600円
(8万85600円増)

完成期日平成29年3月31日
(21日追加)

●旧堀氏庭園不動産売買契約の締結

60300万円

堀建設(株)

●平成28年度津和野簡易水道総合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負変更契約の締結

〔随意契約〕

完成期日平成30年12月27日
(271日追加)

堀建設(株)

契約の締結(2月臨時)

●平成27年度津和野町デジタル防災行政無線施設設備工事請負変更契約の締結

〔随意契約〕
4億4614万2600円
(2592万5400円減)

●平成28年度鷺原地区下水道管布設工事請負変更契約の締結

〔随意契約〕
6181万9200円
(857万5200円増)

●平成28年度津和野簡易水道総合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負契約の締結

〔一般競争入札〕
1億4688万円
完成期日 平成29年3月31日

堀建設(株)

請願

〔経済・総務常任委員会付託〕
町道善正寺平線の延長に関する請願

総合整備計画

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

●県営農業競争力強化基盤整備事業

中山911番の2

平成29、33年度

●町道滝谷1号線改良工事

相撲ヶ原530番地2

平成29、32年度

●携帯電話等エリア整備事業

左鐙37番地

平成29年度

〔結果はP15賛否表〕

提出者	第1回(2月)臨時会 賛否表 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席	後山	川田	米澤	岡田	草田	丁	寺戸	御手洗	三浦	京村	板垣	結果
町長	平成27年度津和野町デジタル防災行政無線施設(同報系)設備工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度鷲原地区下水道管布設工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町簡易水道統合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	つわの暮らし推進住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第2回(3月)定例会												
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること *清水留美子氏 任期:平成29年7月1日から平成32年6月30日												適任
	山口市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	宇部市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
町長	津和野町つわの暮らし推進住宅整備事業変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成25年災1034/86号越原橋農道橋災害復旧工事(上部工)請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町簡易水道統合整備事業笹山配水地築造工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町農業委員会の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	津和野町産業振興のための固定資産税の減免等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	津和野町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町職員の退職管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	津和野町借上賃貸住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	津和野町社会教育委員に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	公の施設の指定管理者の指定(つわの暮らし推進住宅 木部ひらの団地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町道上市線の路線認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町道古ヶ原線の路線認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町道滝元直地線の路線認定の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	町道滝元直地支線の路線認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町下水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町診療所特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度津和野町病院事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	旧堀氏庭園不動産売買契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町簡易水道統合整備事業木野・沼原地区送配水管布設工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成28年度津和野町介護保険特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町下水道事業特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度津和野町奨学基金特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町長等の給与の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度津和野町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町奨学基金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度津和野町診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町介護老人保健施設事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度津和野町病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	津和野町議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	上水道に移行後の旧簡易水道への財政支援を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	津和野町町道の延長に関する請願(町道善正寺平線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

・所管事務調査報告・

☆総務経済常任委員会

津和野町の財政と防災について

①津和野町の財政と防災についての聞き取り調査を行った。

《調査意見》

※平成28年度以降、段階的に合併特例の算定替えて地方交付税が減額されるとともに、平成25年度の豪雨災害の復興や、ケーブルテレビ回線の交換の必要性、山村開発センターが使用できなくなるなど、不測の事態が相次いでおり、対応のために実質公債費比率が大幅に悪化することが予想される。

実質公債費比率18・0%未満を堅持しなければ独自に起債を起して事業を行うこともできなくなり、極めて限定的な町運営となる。現在予定されている事業も延期が必要な事業は年次計画を立てて延期して実施すべきである。

実質公債費比率を抑えるために、繰り上げ償還の実施や、各課事業の精査等を行い、経常的な支出の抑制を行うべきである。

また、民営化することで大幅な財政負担の軽減になる事業は、民営化して歳出削減を図るべきである。起債を伴わない民間資金を活用した本来のPFI方式が可能な事業の検討・実施も行うべきである。

安易な変更契約によって事業費が増大している事業が非常に目立っており、当初より詳細に調査・計画・設計を行い事業費の抑制を図るべきである。

※地域医療を絶対守るため、津和野町と橋井堂の経営は一体であり、これまでも同様により効率的な運営を行っていくべきである。

※防災行政無線システムを全ての家庭・事務所に配置できれば、災害から人命を守ることに繋がるため、よりシステムの重要性を説明し、全戸設置に向けて努めていくべきである。

☆文教民生常任委員会

津和野町の簡易水道事業と下水道事業について

①津和野町の簡易水道事業と下水道事業について机上調査及び現地調査を行った。

《調査意見》

簡易水道事業

①近年の地震等自然災害を教訓に上下水道のBOP（業務継続計画）は必要と思われる。

②町全域に所在する、上水道施設管理点検等特に漏水検査は真夜中の実施が主体となるため、諸対応に職員4名体制は厳しいものがある。

下水道事業

①平成27年度末の旧原地区接続率85・2%に比し津和野地区は橋北62・8%、橋南39・3%と低調である。広報誌、CATVまたはチラシ等を活用し、接続率向上に努められたい。

②津和野処理区の清水センターの管理棟の有効利用を図られたい。

③今後、下水道事業実施予定区域において、加入率等を勘案し、費用対効果について十分精査した上で検討すべきである。その結果によっては負担金補助も含めて合併浄化槽の普及に方針を改めることも一つの選択肢である。

④職員一名体制は厳しいものがある。

意見書

●上水道に移行後の旧簡易水道への財政支援を求める意見
提出者
文教民生常任委員会
委員長 米澤宏文

《津和野町は、国の方針に従って、平成30年度に簡易水道と上水道を統合する。》

受益者負担の原則から使用料の増額という形で町民の負担増は止むをえないが、簡易水道等施設整備費国庫補助の激変緩和措置をはじめとする財政措置の充実・強化を強く求めるもの。

※国の関係機関に提出

・特別委員会・

（中間報告）

木質バイオマスガス委員会化発電調査特別委員会

益田圏域における接続容量はゼロという状況である。さらに、中電との接続協議に必要な申請手続きが滞っている状況は極めて憂慮される事態ではあるが、もう少し状況の進展を見極めることとして継続調査とする。

・請願審査報告・

☆総務経済常任委員会

津和野町道の延長に関する請願

（町道善正寺平線）

①津和野町道の延長に関する請願について机上審査及び現地調査を行った。

《審査意見》

※禅正寺への参道に民家が並び建っているが、道路幅が狭小であり、緊急車両の進入も困難であったが、平成19年4月に町道善正寺平線が竣工した。

町道善正寺線が完成したことにより、緊急車両の進入のみならず、町道沿いに住宅が相次ぎ建設されており、雑種地や農地が有効活用されるようになっている。

町道善正寺平線を延長して国道9号線とつなぐことにより、緊急車両の両方面からの進入、通り抜けが可能となる。青原地区は、益田市にも近く、近くに東青原駅もあり、利便性も高く、降雪も少なく、地区の人口も増えていることから、町道が延長されれば、雑種地が住宅地として活用でき、農地も有効活用でき、津和野町の定住人口の増大につながることを予想される。

厳しい町財政の状況ではあるが、国の社会資本整備総合交付金等を活用して、予算措置が可能となれば、土地の所有者や周辺住民への説明や理解の十分得ながら、国道9号線との接続のための協議を国土交通省と綿密に行いながら、町道延長工事を進めていくべきである。

審査結果

本請願は全員賛成で採択と決した。

■編集後記

「JAしまねびより」が組合員には毎月の家庭訪問日に配達される。最近配られた3月号には農業資材や旅行パンフレットに加え「格安スマホ」などもチラシとなった。

活字の世界をリードする新聞業界では、いきいき脳トレと称して新聞の音読や計算で脳をたくさん働かせまじょうと訴えている。情報を取り入れるとき、能動的か受動的かで脳の働きは全く違うらしい。テレビを見てるとき、脳はリラックスしてほとんど働いていない、それどころか少しブレーキがかかるらしい。スマホ、インターネット然り。

一方、新聞などで活字を読むことは、能動的に情報を得ようとする行為なので脳はたくさん働くようだ。子供たちにアウトメディアを訴え、お年寄りには脳トレを進める昨今。これまで使ってきた携帯電話「ガラケー」で我慢するのか、それとも「格安スマホ」で世の流れに身を任せるのか思案のしどころである。

板垣 敬司

広報広聴常任委員

◎川田 剛 ○三浦 英治

米澤 宏文 丁 泰仁
御手洗 剛 板垣 敬司